

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	204,909	3.0	10,524	△4.6	12,092	△3.6	14,039	65.4
2024年3月期中間期	198,973	12.7	11,035	89.3	12,544	73.9	8,489	71.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 18,467百万円（5.4%） 2024年3月期中間期 17,513百万円（126.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	179.96	156.96
2024年3月期中間期	108.90	95.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	400,892	243,762	59.7
2024年3月期	386,692	228,285	58.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 239,513百万円 2024年3月期 224,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	2.9	20,500	0.8	22,500	△3.4	24,000	△9.0	307.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) NIPPON Vietnam Company Limited

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	78,824,009株	2024年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	770,802株	2024年3月期	848,032株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	78,010,600株	2024年3月期中間期	77,956,154株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 225,900株、2024年3月期 240,000株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 235,300株、2024年3月期中間期 80,000株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	198,973	204,909	5,936	103.0%
営業利益	11,035	10,524	△510	95.4%
経常利益	12,544	12,092	△452	96.4%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	8,489	14,039	5,549	165.4%

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による内需の拡大やインバウンド需要の拡大により、緩やかに回復しました。一方で、円安基調で推移する為替相場の影響を受けた原材料価格およびエネルギー価格の高止まりや、物価上昇による消費者の節約志向の強まり等、当社グループの経営環境に及ぼす影響について、注意を払う状況が続きました。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、企業価値の持続的な向上に努めております。

当中間連結会計期間においては、株式会社刀との協業により強化したマーケティング戦略のもと、引き続きオーマイプレミアムブランド（乾燥パスタ・冷凍パスタ）の販売拡大に取り組みました。また、成長領域の拡大に向けた取り組みとして、7月には海外事業におけるASEAN地域での供給体制を盤石なものとするため、ベトナム社会主義共和国にNIPPON Vietnam Company Limitedを設立しました。加えて、9月には冷凍食品の今後の需要拡大を見据えて供給体制の増強を図るため、株式会社畑中食品の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することを決定しました。

当中間期の連結業績につきましては、外食需要やインバウンド需要の拡大、昨年度に実施した価格改定、並びにマーケティング戦略の強化によるオーマイプレミアムブランドの販売数量伸長等により、売上高は2,049億9百万円（前年同期比103.0%）となりました。利益面では、食品事業を中心とした販売数量の増加があったものの、各事業において人件費および物流費を始めとした諸コストの増加があったことにより、営業利益は105億2千4百万円（同95.4%）、経常利益は120億9千2百万円（同96.4%）となりました。一方で、遊休地の売却による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は140億3千9百万円（同165.4%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	62,711	60,483	△2,228	96.4%
営業利益	4,563	4,374	△189	95.8%

製粉事業については、昨年10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴う価格改定の影響により、売上高は604億8千3百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は43億7千4百万円（同95.8%）となりました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から改定され、また物流費が上昇していることから、本年7月より業務用小麦粉の価格を改定しております。

②食品事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	113,107	119,620	6,513	105.8%
営業利益	5,488	4,900	△587	89.3%

業務用食品については、外食需要の増加やインバウンド需要の拡大等により、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品については、マーケティング戦略の強化による「もちっとおいしいスパゲッティ」をはじめとした乾燥パスタの販売数量伸長、並びに各種コストの上昇に伴い2月に実施した価格改定により、売上高は前年を上回りました。

冷凍食品類については、前年度の価格改定に加え、マーケティング戦略の強化による冷凍パスタの販売数量伸長、並びに1食完結型のトレー入り「よくぼり」シリーズ、「いまどきごはん」シリーズ等の販売数量が堅調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

中食事業については、売上高は前年並みで推移しました。

以上により、食品事業の売上高は1,196億2千万円（前年同期比105.8%）、営業利益は49億円（同89.3%）となりました。

③その他事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	23,154	24,804	1,650	107.1%
営業利益	990	1,295	305	130.8%

ペットフード事業については、高単価商品の販売数量伸長等により、売上高は前年を上回りました。

外食事業については、来客数増加により販売が好調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は248億4百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は12億9千5百万円（同130.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2024年9月期	増減額
流動資産	157,759	161,987	4,228
固定資産	228,919	238,897	9,977
繰延資産	13	7	△6
資産 合計	386,692	400,892	14,200
流動負債	84,403	82,058	△2,345
固定負債	74,002	75,072	1,069
負債 合計	158,406	157,130	△1,276
純資産	228,285	243,762	15,476
負債・純資産 合計	386,692	400,892	14,200

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ142億円増加し、4,008億9千2百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が50億4千3百万円、投資有価証券が50億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が45億5千6百万円、商品及び製品が16億7千2百万円増加したこと、並びに受取手形、売掛金及び契約資産が22億5千6百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円減少し、1,571億3千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が21億4千6百万円、その他の固定負債が17億7千3百万円増加したこと、並びに未払法人税等が16億2千4百万円、その他の流動負債が15億6千万円、短期借入金が11億9千6百万円、長期借入金が5億5千4百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ154億7千6百万円増加し、2,437億6千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が110億6千1百万円、その他有価証券評価差額金が26億9千9百万円、為替換算調整勘定が16億9千5百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293	6,585	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,077	△3,307	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△5,046	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	356	51
現金及び現金同等物の増減額	△4,809	△1,411	3,397
現金及び現金同等物の期末残高	28,348	39,316	10,968

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円減少し、393億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億8千5百万円の収入となりました（前年同期は72億9千3百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が205億1千5百万円、減価償却費が52億5千万円、売上債権の減少額が24億9千5百万円となったこと、並びに固定資産売却益が84億5千5百万円、法人税等の支払額が72億6千5百万円、棚卸資産の増加額が62億2千3百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億7百万円の支出となりました（前年同期は90億7千7百万円の支出）。この主な要因は、固定資産の売却による収入が82億5千4百万円、有価証券の売却・償還による収入が40億2千9百万円あったこと、並びに固定資産の取得による支出が93億2百万円、有価証券の取得による支出が40億3千万円、貸付けによる支出が15億7千9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億4千6百万円の支出となりました（前年同期は33億3千万円の支出）。この主な要因は、配当金の支払額が29億7千7百万円、長期借入金の返済による支出が11億8千9百万円、短期借入金の減少額が7億9千1百万円となったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値を据え置いております。

また、配当につきましても、当初予想の1株当たり年間66円の予定から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,594	44,473
受取手形、売掛金及び契約資産	60,556	58,299
商品及び製品	23,185	24,858
仕掛品	123	252
原材料及び貯蔵品	20,760	25,317
その他	7,582	8,838
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	157,759	161,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,383	48,177
機械装置及び運搬具（純額）	22,166	22,283
土地	45,694	45,563
建設仮勘定	5,646	9,794
その他（純額）	3,516	3,631
有形固定資産合計	124,407	129,450
無形固定資産		
のれん	998	903
その他	1,424	1,303
無形固定資産合計	2,423	2,207
投資その他の資産		
投資有価証券	90,618	95,635
その他	11,766	11,881
貸倒引当金	△296	△277
投資その他の資産合計	102,088	107,239
固定資産合計	228,919	238,897
繰延資産	13	7
資産合計	386,692	400,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,786	35,933
短期借入金	18,873	17,676
1年内償還予定の社債	128	—
未払法人税等	7,513	5,888
賞与引当金	909	925
その他	23,193	21,633
流動負債合計	84,403	82,058
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,020	25,011
長期借入金	17,207	16,652
退職給付に係る負債	3,808	3,717
役員退職慰労引当金	379	328
役員株式給付引当金	73	74
その他	27,513	29,287
固定負債合計	74,002	75,072
負債合計	158,406	157,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	9,762	9,758
利益剰余金	151,492	162,553
自己株式	△1,317	△1,182
株主資本合計	172,177	183,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	48,822
繰延ヘッジ損益	19	△69
為替換算調整勘定	3,131	4,827
退職給付に係る調整累計額	2,663	2,561
その他の包括利益累計額合計	51,937	56,142
新株予約権	221	115
非支配株主持分	3,948	4,132
純資産合計	228,285	243,762
負債純資産合計	386,692	400,892

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	198,973	204,909
売上原価	152,588	155,644
売上総利益	46,384	49,264
販売費及び一般管理費	35,348	38,740
営業利益	11,035	10,524
営業外収益		
受取利息	34	63
受取配当金	1,028	1,132
その他	627	632
営業外収益合計	1,691	1,828
営業外費用		
支払利息	94	120
その他	88	140
営業外費用合計	182	260
経常利益	12,544	12,092
特別利益		
固定資産売却益	42	8,465
投資有価証券売却益	13	89
特別利益合計	55	8,554
特別損失		
固定資産除売却損	79	44
関係会社株式売却損	239	—
減損損失	25	—
投資有価証券評価損	46	72
その他	15	13
特別損失合計	405	131
税金等調整前中間純利益	12,193	20,515
法人税、住民税及び事業税	3,199	5,692
法人税等調整額	348	566
法人税等合計	3,547	6,259
中間純利益	8,646	14,256
非支配株主に帰属する中間純利益	156	217
親会社株主に帰属する中間純利益	8,489	14,039

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	8,646	14,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,802	2,706
繰延ヘッジ損益	50	△85
為替換算調整勘定	947	1,127
退職給付に係る調整額	△9	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	76	564
その他の包括利益合計	8,867	4,211
中間包括利益	17,513	18,467
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,335	18,244
非支配株主に係る中間包括利益	178	223

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,193	20,515
減価償却費	4,896	5,250
関係会社株式売却損	239	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
減損損失	25	—
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,195
支払利息	94	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△99
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	72
持分法による投資損益 (△は益)	△190	19
為替差損益 (△は益)	△53	△187
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△8,455
固定資産除却損	56	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,075	2,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,692	△6,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906	1,839
その他	△431	△1,442
小計	8,878	12,739
利息及び配当金の受取額	1,108	1,224
利息の支払額	△86	△113
法人税等の支払額	△2,606	△7,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293	6,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,055	△8
有価証券の取得による支出	△1,000	△4,030
有価証券の売却及び償還による収入	1,016	4,029
投資有価証券の取得による支出	△132	△755
投資有価証券の売却による収入	127	153
関係会社株式の取得による支出	△3,402	—
関係会社株式の売却による収入	907	—
固定資産の取得による支出	△6,282	△9,302
固定資産の売却による収入	384	8,254
貸付けによる支出	△50	△1,579
貸付金の回収による収入	6	9
その他	402	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,077	△3,307

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	659	△791
長期借入れによる収入	—	230
長期借入金の返済による支出	△2,127	△1,189
社債の償還による支出	△43	△128
自己株式の取得による支出	△447	△0
自己株式の売却による収入	446	26
リース債務の返済による支出	△152	△176
配当金の支払額	△1,640	△2,977
非支配株主への配当金の支払額	△37	△39
その他	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△5,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,809	△1,411
現金及び現金同等物の期首残高	33,157	40,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,348	39,316

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,711	113,084	175,795	22,675	198,471	—	198,471
その他の収益	—	23	23	478	501	—	501
外部顧客への売上高	62,711	113,107	175,818	23,154	198,973	—	198,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,411	597	2,008	3,097	5,106	△5,106	—
計	64,122	113,704	177,827	26,251	204,079	△5,106	198,973
セグメント利益	4,563	5,488	10,052	990	11,042	△6	11,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては25百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	60,483	119,597	180,081	24,325	204,406	—	204,406
その他の収益	—	23	23	479	502	—	502
外部顧客への売上高	60,483	119,620	180,104	24,804	204,909	—	204,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	599	1,982	1,773	3,755	△3,755	—
計	61,867	120,219	182,087	26,578	208,665	△3,755	204,909
セグメント利益	4,374	4,900	9,274	1,295	10,570	△45	10,524

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。